



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月4日

上場会社名 マックスバリュ西日本株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8287 URL http://www.maxvalu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加栗 章男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 守岡 幸三 TEL 082 (535) 8500
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績 (平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	138,398	△0.9	2,095	△27.0	2,236	△25.1	1,356	△14.7
29年2月期第2四半期	139,610	1.2	2,872	24.7	2,983	22.4	1,591	141.6

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 1,803百万円 (382.7%) 29年2月期第2四半期 373百万円 (△73.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	51.73	51.62
29年2月期第2四半期	60.71	60.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第2四半期	98,322	49,070	49.8	1,866.85
29年2月期	94,736	48,250	50.9	1,837.10

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 48,971百万円 29年2月期 48,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	38.00	38.00
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期 (予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	284,000	2.1	6,600	2.6	6,860	2.6	3,000	△8.2	114.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期2Q	26,244,509株	29年2月期	26,238,509株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	12,423株	29年2月期	12,217株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期2Q	26,228,324株	29年2月期2Q	26,211,670株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、海外経済の緩やかな成長に伴い、輸出が増加基調にある中で、雇用環境の改善や消費の拡大から緩やかな回復基調となりました。当社グループの営業基盤である兵庫、中四国エリアにおいても、設備投資、雇用・所得環境が緩やかに改善しております。しかしながら、依然として続く節約志向による価格競争の激化や慢性的な人手不足等、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況下において当社グループは、中長期的な経営戦略の3つの柱である「商品本位の改革」「人材への投資」「地域との連携」に基づき、お客さまに支持される店舗づくりを目指し取り組んでまいりました。

国内事業での主な取り組みとしましては、商品・営業面では、今期創業35周年を迎え、お客さまへの感謝の気持ちを込めたオリジナル商品「35周年記念商品(注1)」を32品目、デリカ商品では「旨とりから」「だし薫るロースカツ重」「追いあずきおはぎ」など、15品目を前四半期より引き続き開発、販売しました。また、消費頻度の高い商品を圧倒的な安さで訴求する「スペシャルプライス」商品の展開等、販売強化に取り組ましました。

新規出店としましては、前四半期に開店しましたザ・ビッグ倉敷店(岡山県倉敷市)に加え、平成9年から20年間ご愛顧いただきましたマックスバリュ東条店(兵庫県加東市)を、近隣へ移転し、6月にオープンしました。なお、この店舗は旧店舗から売場を約1.5倍に増床したことにより、水産対面コーナーや焼き立てパンコーナーなどを新設、より豊富な品揃えでお客さまに満足していただけるお店へと生まれ変わりました。

一方で、収益の低下したマックスバリュ夜市店(山口県周南市)を、7月に閉店しました。

また、既存店舗のリニューアルでは、前四半期に実施した店舗に加えて6月にマックスバリュ太子南店(兵庫県揖保郡太子町)、7月にマックスバリュイオンタウン姫路店(兵庫県姫路市)等、小規模な売場変更も含めて20店舗をリニューアルオープンしました。

人材への投資では、フレックス社員(パートタイマー)・アルバイトの採用人数の増加、並びに定着を図るための環境整備を行いました。従来の紙媒体での募集に加えインターネットによる募集窓口の拡大、おしごと説明会(注2)の実施等、フレックス社員の採用業務を本社一括で行った結果、入社者は大幅に増加しております。当社は、4月21日より導入しました新人事制度(注3)の運用と併せ、今まで以上に多様な人材を活かせる会社を目指して取り組んでおります。

地域との連携に関しては、当社は5月13日に「オール山口 Jリーグで地方創生、まちづくりパートナーシップ包括連携」を株式会社レノファ山口及びホームタウン自治体(山口県及び山口県下全19市町)と締結しました。地方創生の取り組みを推進するために、県下全市町とJリーグで協定を締結することは、イオンとして初の取り組みであり、地域に根差す食品スーパーマーケットとして地域防災、健康増進や食育、地産地消の推進など、地元自治体や住民の皆さまと一体となって取り組んでいます。

中国事業においては、火曜市・水曜市の販売強化を継続して行うとともに、店舗オペレーションの効率化にも取り組んでおります。また、平成28年8月にオープンした海岸錦城店については、新規モデルの構築を目指し、店内の商品構成の見直し、生鮮・デリカ商品の強化、販促内容の見直し等に取り組む、客数、買上点数増加を図っております。

以上のような取り組みを行いましたが、既存店客数の低下(前年同四半期比98.3%)、とりわけ農産、水産部門が低下した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,353億41百万円(同99.1%)、営業収益1,383億98百万円(同99.1%)、となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、社会保険適用拡大に伴う社会保険料の増加、販促強化による広告宣伝費の増加、猛暑による水道光熱費の増加等により、330億72百万円(同102.1%)となり、営業利益20億95百万円(同73.0%)、経常利益22億36百万円(同74.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益13億56百万円(同85.3%)となりました。

(注) 文中表記について

1. 35周年記念商品

当社の店舗がある瀬戸内7県(兵庫県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・香川県・愛媛県)に拠点のあるメーカーと共同で開発した自社オリジナル商品。

2. おしごと説明会

育児中の方や家事と仕事を両立したい方、初めてアルバイトをする方たちの仕事に対する不安や疑問を取り除き、仕事内容を理解していただき、働く一歩を踏み出すきっかけづくりの場。

3. 新人事制度

仕事の幅を広げることによって資格が上がる「4段階の職務」を設定すると共に、半年毎に評価を行い、それに基づいてこれまでは正社員にのみ支給していた賞与を、フレックス社員・アルバイトにも支給する制度。併せてフレックス社員から「社員」や「地域社員」への登用を積極的に進めると同時に、「社員」や「地域社員」も価値観や自身の生活面の状況変化等によって、働き方を選択できる制度。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ27億76百万円増加し、380億90百万円となりました。これは主に、現金及び預金が23億17百万円、クレジット等の未収入金が2億21百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億9百万円増加し、602億32百万円となりました。これは主に、新規出店及び既存店改装等により有形固定資産が5億79百万円、保有株式の時価上昇により投資有価証券が6億11百万円それぞれ増加した一方、差入保証金が1億19百万円及び長期繰延税金資産が1億84百万円それぞれ減少したことにより、投資その他の資産が減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ28億44百万円増加し、401億48百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が27億17百万円、設備関係支払手形が8億94百万円それぞれ増加した一方、未払法人税等が8億11百万円減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、91億3百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が55百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ8億19百万円増加し、490億70百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により13億56百万円、保有株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が4億23百万円それぞれ増加した一方、配当金の支払により利益剰余金が9億96百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年同四半期に比べ18億99百万円増加し、206億29百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により獲得した資金は52億77百万円(前年同四半期連結累計期間は56億34百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益21億85百万円、減価償却費の計上23億20百万円、仕入債務の増加27億19百万円及び法人税等の支払額16億66百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により使用した資金は19億36百万円(前年同四半期連結累計期間は13億75百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18億58百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により使用した資金は10億32百万円(前年同四半期連結累計期間は9億48百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額9億96百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期通期の連結業績予想は、平成29年4月12日付「平成29年2月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,311	20,629
売掛金	548	699
商品	9,115	9,314
貯蔵品	73	73
その他	7,264	7,372
流動資産合計	35,313	38,090
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	24,857	24,872
土地	7,601	7,936
その他(純額)	7,600	7,828
有形固定資産合計	40,058	40,637
無形固定資産		
	308	263
投資その他の資産		
投資有価証券	9,513	10,125
その他	9,542	9,206
投資その他の資産合計	19,055	19,331
固定資産合計	59,423	60,232
資産合計	94,736	98,322
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,336	30,053
未払法人税等	1,703	892
賞与引当金	703	526
役員業績報酬引当金	58	14
店舗閉鎖損失引当金	54	50
設備関係支払手形	1,120	2,014
その他	6,327	6,597
流動負債合計	37,304	40,148
固定負債		
店舗閉鎖損失引当金	23	17
退職給付に係る負債	1,007	952
資産除去債務	3,049	3,102
その他	5,100	5,031
固定負債合計	9,181	9,103
負債合計	46,485	49,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690	1,693
資本剰余金	4,622	4,585
利益剰余金	36,758	37,120
自己株式	△13	△15
株主資本合計	43,058	43,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,338	5,762
為替換算調整勘定	112	122
退職給付に係る調整累計額	△329	△298
その他の包括利益累計額合計	5,122	5,586
新株予約権	53	65
非支配株主持分	17	32
純資産合計	48,250	49,070
負債純資産合計	94,736	98,322

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	136,510	135,341
売上原価	104,332	103,230
売上総利益	32,178	32,110
その他の営業収入	3,099	3,057
営業総利益	35,278	35,167
販売費及び一般管理費	32,405	33,072
営業利益	2,872	2,095
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	129	133
その他	41	45
営業外収益合計	177	185
営業外費用		
支払利息	10	9
為替差損	40	-
貸倒損失	-	14
遊休店舗地代	9	9
その他	6	11
営業外費用合計	66	45
経常利益	2,983	2,236
特別利益		
違約金収入	85	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	6
その他	18	0
特別利益合計	103	6
特別損失		
固定資産除却損	5	24
減損損失	13	9
店舗閉鎖損失	16	9
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	13
訴訟損失引当金繰入額	90	-
その他	0	-
特別損失合計	125	57
税金等調整前四半期純利益	2,962	2,185
法人税、住民税及び事業税	1,009	716
法人税等調整額	398	134
法人税等合計	1,408	851
四半期純利益	1,553	1,334
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△37	△22
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,591	1,356

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
四半期純利益	1,553	1,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,178	423
為替換算調整勘定	△17	13
退職給付に係る調整額	16	31
その他の包括利益合計	△1,180	468
四半期包括利益	373	1,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336	1,826
非支配株主に係る四半期包括利益	37	△23

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,962	2,185
減価償却費	2,386	2,320
減損損失	13	9
のれん償却額	6	39
有形固定資産除却損	5	24
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△341	△177
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△23	△43
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△46	△9
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	90	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4	△10
受取利息及び受取配当金	△136	△140
支払利息	10	9
売上債権の増減額(△は増加)	△106	△151
たな卸資産の増減額(△は増加)	333	△200
仕入債務の増減額(△は減少)	2,294	2,719
未払消費税等の増減額(△は減少)	△227	63
未払金の増減額(△は減少)	309	△45
未収入金の増減額(△は増加)	△478	△222
その他	434	439
小計	7,483	6,810
利息及び配当金の受取額	132	137
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△1,975	△1,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,634	5,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,343	△1,858
有形固定資産の売却による収入	51	0
無形固定資産の取得による支出	△1	△3
差入保証金の差入による支出	△99	△43
差入保証金の回収による収入	139	173
預り保証金の受入による収入	18	60
預り保証金の返還による支出	△98	△98
その他	△41	△166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,375	△1,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△917	△996
その他	△31	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△948	△1,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,256	2,317
現金及び現金同等物の期首残高	15,474	18,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,730	20,629

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。